

報 告 書

【 学校の適正規模・適正配置に関するアンケート結果を踏まえて 】

平成 31 年 3 月 22 日

都留市学校規模等適正化準備会

全国的に人口減少が進行し、少子化が進展する中で、市町村においては、公立小学校・中学校の適正規模・適正配置が大きな検討課題となっており、文科省では、学校統合の適否又は小規模校を存置(そんち)する場合の留意点等をまとめた「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を平成27年1月に策定し通知しました。

本市の児童生徒数の状況は、標準学級数基準に達している小学校が2校で、これ以外の9小中学校は満たしておらず、平成30年3月の総合教育会議では、学校規模の適正化や適正配置の検討するにあたり、「審議会」を設置して検討し、協議することが確認されました。

教育委員会では、学校規模の適正化や適正配置の具体的な検討を行うにあたり、教育的な観点、地域の様々な事情を総合的に考慮し、児童生徒の保護者の声を重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得ながら「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえた丁寧な議論を行うため、平成30年7月に「学校規模等適正化等準備会」を設置しました。

「準備会」では、各々の小中学校について、「存置」すべきか、「統合」が好ましいのか、これから審議会で協議・検討を行い、答申を行うための準備資料として、小学校、中学校の児童生徒数の推移と推計値を共有するとともに、保護者、教職員、無作為に抽出した市民の方々からアンケートを実施し、現状の把握と課題等を把握しました。

その内容につきましては、この「報告書」でお示しすることとし、これをもって、都留市学校規模等適正化準備会の「まとめ」といたします。

1. 児童生徒数の推移と推計

現在の児童生徒数 2,187 人（児童数 1,422 人、生徒数 765 人）が、5年後は 1,856 人（児童数 1,199 人、生徒数 657 人）となり、331 人減少する。さらに 30 年後の児童生徒数は 949 人（児童数 605 人、生徒数 344 人）と推計され、現在の半数以下へと児童・生徒数が推移することが本市の人口推計から予測されている。

この推計により、小中学校の規模や配置が適正なのか、また、将来を見据えてどのような学校のありかたが都留市にとって相応しいのか改めて考えることが喫緊の課題であることが浮き彫りになっている。

児童数・生徒数 推計表

	●		1		5		10		20		30		40	
	2018		2019		2023		2028		2038		2048		2058	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0歳	88	93	86	90	79	82	68	70	51	53	40	41	31	32
1歳	90	94	88	93	80	84	70	73	53	54	41	43	32	33
2歳	92	95	90	94	83	86	73	76	55	57	42	43	33	34
3歳	97	94	92	95	84	89	75	78	56	58	43	44	34	35
4歳	104	97	97	94	86	90	77	80	58	60	44	45	34	36
5歳	91	120	104	97	88	93	79	82	59	61	45	47	36	37
6歳	114	111	91	120	90	94	80	84	61	63	46	48	36	38
7歳	130	89	114	111	92	95	83	86	63	65	48	49	37	38
8歳	118	114	130	89	97	94	84	89	65	67	49	51	38	39
9歳	94	112	118	114	104	97	86	90	67	69	51	52	39	40
10歳	126	133	94	112	91	120	88	93	68	70	51	53	40	41
11歳	127	130	126	133	114	111	90	94	70	73	53	54	41	43
児童	1,398		1,352		1,199		1,047		801		605		470	
12歳	132	124	127	130	130	89	92	95	73	76	55	57	42	43
13歳	117	128	132	124	118	114	97	94	75	78	56	58	43	44
14歳	136	152	117	128	94	112	104	97	77	80	58	60	44	45
生徒	789		758		657		579		459		344		261	
児童生徒合計	2,187		2,110		1,856		1,626		1,260		949		731	

2. 小学校において望ましい学級数と1学級あたりの児童数

小学校では、1学年2クラスから3クラスが望ましいとする意見が8割を超え、大多数を占めました。また1クラス当たり25人から30人の編成が望ましいとする意見が7割占めました。

このことから、1学校当たりの児童数300人から500人程度の小学校規模が望ましい規模であることがうかがえます。

3. 中学校における望まれる学級数と1学級あたりの生徒数

中学校では、1学年2クラスから3クラスが望ましいとする意見が9割を超え、1クラス当たり25人から30人の編成が望ましいとする意見が7割近くを占めました。

このことから、1学校当たりの生徒数150人から270人程度の中学校規模が望ましい規模であることがうかがえます。

4. 児童生徒数の減少による影響

少子化が進む中で、児童生徒数の減少による教育への影響について、好ましく考える意見と不安に感じる意見がほぼ同数となり、メリットとデメリットが混在している状況が窺えます。

子どもの人数が減ることで、一人ひとりの個性や特性に応じたきめ細やかで丁寧な指導ができるとした、少子化に好意的な意見が3割と最も多く、反面で固定化、序列化の恐れ、学級での人間関係が破綻したときに学級編成などによる回避ができない、切磋琢磨する機会の減少、多様な価値観が育ちにくいなど、不安に思う意見も半数となっています。

これは、現状において児童数の減少に直面している地域と児童数が横ばい、若しくは一定数を維持している地域での危機感にかかる温度差も窺えます。

5. 学校区の区割りへの考え

学校区は、学校が複式の対象となり、今後児童数増加が見込みにくくなっ

た時に見直し、統合などを検討すべきという意見が4割と最も多く、現在の旧町村単位の校区を踏襲し、複式、複々式となっても校区を変更せず維持すべきとする意見が3割弱となりました。また、現在の学校区の枠を見直して小中一貫の義務教区学校による先進的な教育環境を整える意見、現在の中学校区をベースとする新たな小学校区を設定するという意見が続きました。

これは、児童数が極端に減少しても学校を維持することを除く意見が根強くあるものの、学校区の再編に加え、学校そのものの設置形態の見直しを含めた、より良い教育環境の構築を望んでいることが窺えます。

6. 小中学校までの距離と通学時間

小学校では、3Km未満の通学距離が9割を占め、8割を超える児童が徒歩で通学しています。徒歩による通学にかかる時間は、15分未満が5割弱、15分から30分が4割を超えていますが、30分から60分をかけて通学している児童も1割程度います。車・バスなどでの通学時間は、15分未満が5割弱、15分から30分未満4割強と30分未満が9割を占めました。約1割の児童は30分から60分の通学時間となっています。

中学校では、通学距離は1Km未満19%、1～2Kmが26%、2～3Kmが21%、3～4Kmが6%、4Km以上が21%となっており、徒歩又は自転車で通学する生徒が59%、スクールバス・電車で通学する生徒は33%となっています。

徒歩又は自転車による通学時間は、30分未満が9割を占め、バス・電車等による通学時間は、30分以内が約7割、30分以上が3割となっています。

文部科学省は、バス・電車等を含めた通学時間について「おおむね1時間」という目安を基準として示していますが、小学校中学校ともに基準をほぼ満たしていることが窺えます。

7. 本市にとっての小学校・中学校の適正な規模、適正な配置に向けて

自由記載欄の意見には、母校が統廃合により無くなるのは寂しい、小規模

校できめ細やかな教育を実践してほしいなど、規模が小さくなくても現在の配置の維持を望む声は根強く存在しているが、複数クラス編成で一定の規模を維持する規模を求める意見、統廃合した後に少人数のクラス編成によるきめ細やかな教育を求める声のほか、小中一貫校の設置、さらには義務教育の9年間を一貫して行う義務教育学校の設置など、将来を見据えた回答も多くいただいた。

都留市小中学校適正化等審議会においては、本市にとって、真にふさわしい小中学校の規模、配置について協議することを望みます。